

2025年10月30日
株式会社パーソル総合研究所

「はたらくソーシャル・リスニング（25年度上半期）」を発表
「年収の壁」への関心が続く — 制度改正への“戸惑い”と“期待”が交錯
就活時の採用ハラスメントも話題に — 売り手市場の中で問われる企業姿勢

株式会社パーソル総合研究所（本社：東京都江東区、代表取締役社長：岩田 亮）は、生活者の生の声をもとに「はたらく」に関するトピックスのトレンドを可視化する「はたらくソーシャル・リスニング（2025年度上半期）」を発表いたします。（分析対象期間：2025年4月～2025年9月）

本調査では、SNS・ブログ・レビューサイト・掲示板など、国内10万のソーシャルメディアから取得した「はたらく」に関する投稿（サンプリングデータ）を定期的に分析するもので、2025年度上半期の調査では、24年度下半期に引き続き「年収の壁」への関心が高く、今回も最多の増加率を記録しました。社会保険の適用拡大にともなう制度変更に対して、戸惑いや不安、制度への疑問、期待など、さまざまな声がSNS上に広がりました。

また、ランキング2位には「レディネス」が浮上。DX推進や人的資本の開示が進む中で、個人の学習や成長に対する変化対応力（準備状態）を測る指標として、注目が高まりました。

さらに、2025年卒の内定率が過去最高を記録したことを背景に、学生が企業を選ぶ売り手市場が加速。採用時の対応や面接官の言動に対する投稿が増加し、「就活セクハラ」など、企業の姿勢が問われるテーマにも関心が集まりました。

■ 2025年度上半期の投稿増加率上位10ワード

データ取得先：X、Youtube、各種ブログ、掲示板、各種ニュースサイト、レビューサイトなど
 日本国内10万トピックのデータソースの投稿データ（サンプリングデータ）を取得。
 ※25年上半期の投稿数が5000以上のトピックに限定。

順位	ワード	2025年度 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)	解説
1位	106万円の壁	263,400	2,895	2025年の年金制度改正法で月額8.8万円(年106万円)の賃金要件が撤廃され、週20時間以上であれば社会保険加入が原則になる方針が報じられた。これにより従来の「壁」を意識して働き方を抑えていた層から反響が起き、SNSで拡散した。
2位	レディネス	29,950	1,361	組織・個人の「変化対応力(準備度)」を測る指標として、DXや人材育成戦略の領域で新技術・働き方の変化に備える「レディネス」の概念が導入される事例が増加。
3位	103万円の壁	224,350	1,328	税制改正で基礎控除・給与所得控除の拡充が決まり、従来の103万円ラインが実質的に123万円まで引き上げられる見通しとなった。これによって「103万円以内調整」が時代遅れになるかもという関心がSNSで高まった。
4位	サイレントお祈り	10,000	1,176	採用選考で不採用を通知しない「サイレントお祈り」が企業の対応として批判され、「誠実性・候補者体験」観点からSNSで話題に。通知義務化論も議論された。
5位	就活セクハラ	7,950	1,060	2025年6月の法改正で、就職活動中のセクハラ防止措置が企業に義務付けられることが決まり、被害告発と合わせて注目を浴びた。選考段階の対応変化が議論を呼んだ。
6位	就労ビザ	326,700	772	外国人労働者受け入れ拡大と制度見直し(特定技能、育成就労など)が報じられ、人手不足対応策として就労ビザの条件や申請実務に関心が集まり、SNSで情報交換が増えた。
7位	タレントマネジメント	66,750	767	人的資本経営・スキル可視化のニーズの高まりで、社員情報管理・育成戦略として「タレントマネジメント」の導入事例が増加。事例が共有され話題になった。
8位	服務規律	9,250	685	教員による性暴力事件が相次いで発覚したことを受け、文部科学省が7月、全国の教育委員会に通知を出し、教員の服務規律の確保を徹底するよう指導した。
9位	通勤手当	316,900	569	交通費・ガソリン代高騰、在宅勤務との兼ね合いで、通勤手当制度の見直し(実費精算、非課税枠調整など)が話題化し、労働者・企業双方の関心を呼んだ。
10位	通称使用	352,350	569	旧姓や通称名使用(メール・名札対応など)の制度化・運用実態がメディアで取り上げられ、個人名表示の自由や制度整備がSNS上で関心を集めた。

■ 2025 年度上半期の投稿増加率上位ワード（上位 11-20 位）

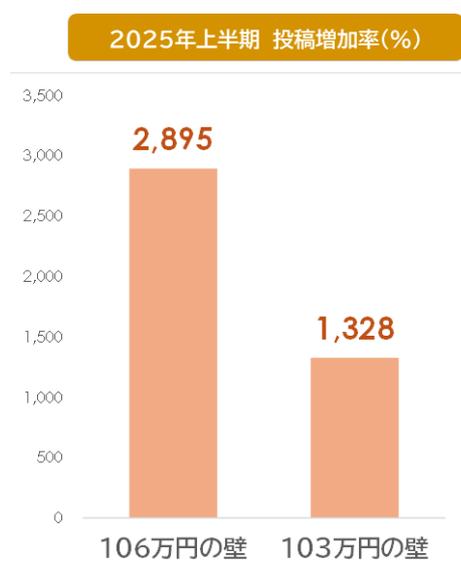
2025 年度上半期において、前年同期からの投稿増加率が高かったトピック 10～20 位は以下。

順位	ワード	2025年度 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)	順位	ワード	2025年度 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)
11位	レジリエンス	158,150	459	16位	社外監査役	6,100	321
12位	産業カウンセラー	27,900	388	17位	キャリア・オーナー シップ	6,250	313
13位	労働力不足	226,100	355	18位	税制改正	114,300	304
14位	エンゲージメント	685,500	350	19位	就職氷河期	657,450	304
15位	採用マーケティング	6,300	323	20位	リクルーター	59,650	303

※2025 年度上半期のメンション数が 5000 以上のトピック。メンション数：該当キーワードの投稿回数。1 回の投稿文中に複数回使われている場合は、複数回分をカウント。

■ 25 年度上半期のピックアップ・トレンド

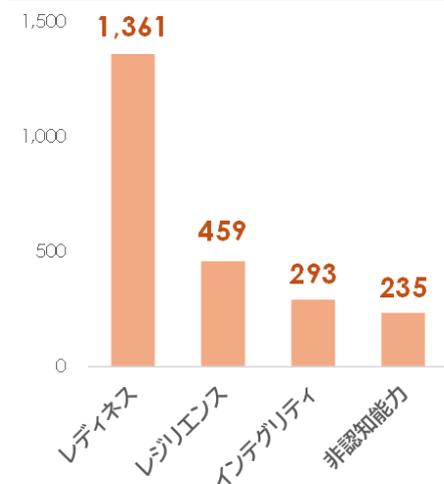
1. 「年収の壁」見直しの議論が引き続き話題に



- ✓ パートやアルバイトなどの短時間労働者において、社会保険料や所得税負担が発生して手取りが減る「**年収の壁**」の見直しの議論が引き続き盛んに。
- ✓ 物価高や労働力不足を背景に、**順次、年収額の見直しが進んでおり**、その解説や具体的金額、時期などについて今後も引き続き話題を集めそう。

2. 「レジネス」・「非認知能力」の話題が増加

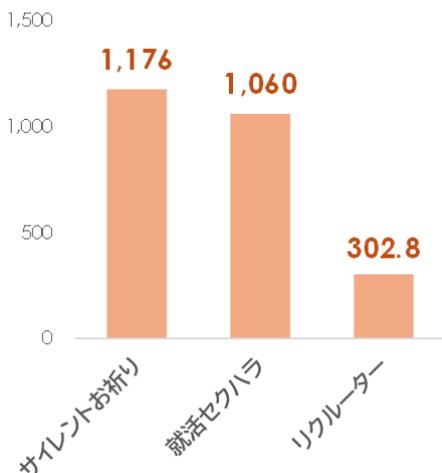
2025年上半期 投稿増加率(%)



- ✓ 生成 AI や機械学習が業務を部分的に代替する中で、**人間にしか担えない能力が相対的に語られやすくなった**ことが背景にある。
- ✓ 同時に企業が**人的資本を可視化・強化する**必要が出てきており、回復力・復元力（レジリエンス）、信頼性・誠実性（インテグリティ）や準備度（レジネス）などの様々な指標が話題に。その中では、「**DX レジネス**」としてデジタルを使った課題解決力の育成に当たる事例が出てきている。

3. 「就活」関連の話題

2025年上半期 投稿増加率(%)



- ✓ 2025 年卒の内定率が過去最高水準（約 93%）に達し、人材獲得競争が激化。企業が学生を選ぶ時代から、学生が企業を選ぶ時代に転換し、**応募者体験の「質」が可視化されやすくなった**ことが背景にある。
- ✓ 政府も 2025 年 6 月に施行した男女雇用機会均等法改正で「採用時ハラスメント防止措置」を企業に義務化。これにより、面接官教育や接点管理の不備が注目され、「就活セクハラ」告発が連鎖的に拡散。

■ 2025 年度上半期の投稿減少率上位ワード

2025 年度上半期において、前年同期からの投稿減少率が高かったトピックは以下。

順位	ワード	2025年度 メンション数	前年同期比・ 増減率(%)
1位	2024年問題	23,750	-86
2位	非正規公務員	20,800	-78
3位	配偶者控除	32,900	-77
4位	人手不足倒産	12,800	-77
5位	週休3日制	9,350	-74
6位	ノマドワーカー	6,950	-70
7位	年俸制	5,450	-67
8位	就業率	10,700	-65
9位	雇い止め	32,300	-64
10位	イクメン	19,700	-64

✓ 2024 年問題

2024 年 4 月のドライバー残業上限（年 960 時間）施行で、議論は「標準的運賃」や違法な荷主行為を是正・監視する「トラック G メン」等の実装・是正に移行。危機喚起の総称語は役割を終え、個別論点へ分散し露出が低下。

✓ 非正規公務員（有期任用の地方公務員）

非常勤職員、臨時職員、パート職員など様々な制度呼称が「会計年度任用職員」へ統一・定着。2024 年度調査で約 66.1 万人と規模把握が進み、再任用上限や休暇制度の運用見直しなど“制度名”での具体論へ移行し旧称の出現頻度が相対低下。

✓ ノマドワーカー（特定の職場を持たず働く人）

国内のテレワーク実施率はパーソル総合研究所調べで横ばい傾向が続く。一方で 2024 年に外国人向け「デジタルノマド」在留資格が創設され、話題が“ビザ情報”へ移行。旧来の「ノマドワーカー」の露出が後退。

✓ イクメン

ラベル（レッテル貼り）の時代遅れ化が進み、政策・広報は「男性育休」「共同育児」へ。2024 年度の男性育休取得率は過去最高の 40.5%に到達し（※）、用語の置換と価値観の更新で「イクメン」言及が後退。 ※ 厚労省「雇用均等基本調査」

- 本調査を引用いただく際は、出所として「パーソル総合研究所」と記載してください。
- 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

■調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「はたらくソーシャル・リスニング／25年上半期」
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の投稿内容から、労働・組織に関わるトピック・トレンドの現状を理解する。 ・時系列での比較によって雇用関連のトレンドを動的に把握する。
調査対象	<p>■データ収集</p> <p>日本全国のSNS、ブログ、ニュース、掲示板、レビューサイトなど日本国内10万ドメインのデータソースより投稿データ(サンプリングデータ)を取得。「労働」「人材マネジメント」「組織」「働く」関連のワードが含まれる投稿について分析</p> <p>■データ取得先</p> <p>X、YouTube、各種ブログ、掲示板、各種ニュースサイト、レビューサイトなど</p>
調査方法	SNS分析ツール Quid Monitor(TDSE株式会社提供)を使用し、パーソル総合研究所分析
調査時期	2025年度上半期(4月1日-9月30日)と24年度同期の投稿データ比較
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

■【株式会社パーソル総合研究所】<<https://rc.persol-group.co.jp/>>について

パーソル総合研究所は、パーソルグループのシンクタンク・コンサルティングファームとして、調査・研究、組織人事コンサルティング、人材開発・教育支援などを行っています。経営・人事の課題解決に資するよう、データに基づいた実証的な提言・ソリューションを提供し、人と組織の成長をサポートしています。

■【PERSOL (パーソル)】<<https://www.persol-group.co.jp/>>について

パーソルグループは、「“はたらくWell-being”創造カンパニー」として、2030年には「人の可能性を広げることで、100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指しています。

人材派遣サービス「テンプスタッフ」、転職サービス「doda」、BPOや設計・開発など、人と組織にかかわる多様な事業を展開するほか、新領域における事業の探索・創造にも取り組み、アセスメントリクルーティングプラットフォーム「ミイダス」や、スキマバイトアプリ「シェアフル」などのサービスも提供しています。

はたらく人々の多様なニーズに応え、可能性を広げることで、世界中の誰もが「はたらいて、笑おう。」を実感できる社会を創造します。

問い合わせ先

株式会社パーソル総合研究所 広報 TEL : 03-6385-6888 MAIL : prc_pr@persol.co.jp